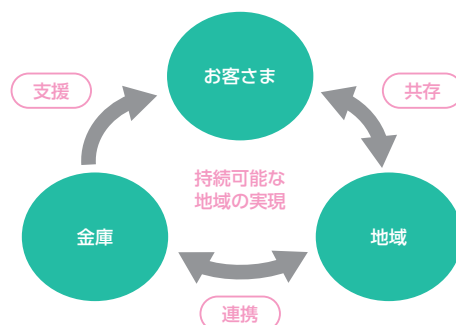


持続可能な地域社会の実現に向けて

▶ へきしんのGX

気候変動対応はお客さまや地域および当金庫に影響を及ぼす経営の重要課題であると認識しております。当金庫は2022年4月にTCFD^(注)に賛同を表明し、地域のお客さまに向け、TCFDで提言されている「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、気候変動に対する情報開示に努めてまいります。

当金庫が率先してGXに取り組むことで、お客さま・地域と一体となって、持続可能な地域の実現を目指します



ガバナンス

- 経営企画部内に「ESG推進グループ」を設置し、サステナビリティ課題に対する取り組みを強化しております。
- 金庫内の取組内容や進捗状況は役員会等で審議・報告を行うことにより、実効性を高める態勢としております。
- 気候変動への対応を組織横断的に協議するための態勢を整備してまいります。

戦略

1. カーボンニュートラルに対する取り組み

当地域の主要産業である自動車業界では特に、カーボンニュートラル(以下、CN)や電動化への対応が求められており、以下の項目が今後の事業活動に大きく影響する課題であると認識しております。

CNへの対応	CO ₂ の排出規制などの政策や規制強化によって、受注条件が厳しくなるなど、お客さまの事業がネガティブな影響を受ける可能性
電動化への対応	電気自動車の普及によって自動車の構成部品が変化し、お客さまの受注が影響を受ける可能性

そこで当金庫では、お客さまのCNへの移行をご支援する金融商品・ソリューションなどを提供しております。今後も、お客さまとのコミュニケーションを通じ、課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

●お客さまのCN対応をご支援

CN対応に関するお客さまの課題について、「知る」「測る」「減らす」のステップに沿って、提携先の紹介による課題解決のご支援を推進しております。

〈紹介可能なサービスの例〉

CO ₂ 排出量算定・目標設定	CO ₂ 排出量削減計画支援	太陽光発電の導入	SBT認定取得支援	CO ₂ フリー電力の導入
----------------------------	---------------------------	----------	-----------	--------------------------

●地域社会との連携

地域の自治体等とも連携し、課題解決に対する取り組みを展開することにより、持続可能な地域社会の実現に貢献いたします。



トピックス

あいち脱炭素経営支援プラットフォームへの参画

環境省「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」並びに愛知県「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」に参画し、地域のお客さまへの省エネ診断支援や脱炭素に関する資格取得支援を行いました。

●令和5年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金制度・「地域脱炭素融資促進利子補給事業」制度の取り扱い

本制度は、省エネルギー設備投資等の融資利息の一部が補給されるもので、令和4年度に続き、当金庫が指定金融機関として採択されました。

2. 炭素関連資産の状況

当地域はものづくりが盛んであり、製造業者が多い地域です。そのため、炭素関連資産のうち「素材・建築物」の割合が大きい傾向があります。お客さまのCNへの対応をご支援することで、気候変動への対応と更なる地域の活性化の両立を目指してまいります。

炭素関連資産とは、一般的に温室効果ガスの排出量が比較的高いとされる業種に対する当金庫の与信残高のことです。

(当金庫の与信残高全体に占める炭素関連資産の割合)

2024年3月末時点

セクター	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物
割合	0.4%	7.8%	24.1%	1.6%

「エネルギー」石油・ガス、石炭、電力／「運輸」空運、海運、陸運、自動車

「素材・建築物」金属・鉱業、化学、建材、資本財、不動産管理・開発／「農業・食料・林産物」飲料・食品、農業、製紙・林業

※TCFDでは炭素関連資産のセクターをGICS（世界産業分類基準）によって4つのセクターに分類することを推奨しています。当金庫の与信残高に占める炭素関連資産の割合においては、GICSをベースに当金庫の業種分類と対応させ算出しています。

リスク管理

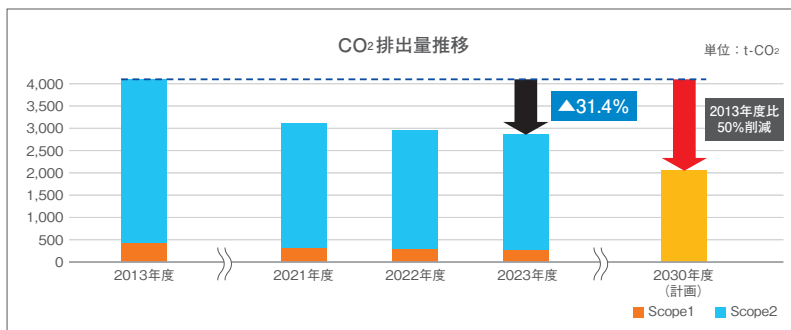
- 気候変動リスクが当金庫の事業・財務に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 環境や社会に影響を与える投融資について留意してまいります。
- 気候変動リスクは既存の各種リスクを増幅させるという点を考慮し、統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

指標と目標

●CO₂排出量削減目標

2050年カーボンニュートラル達成に向け、
2030年度までにCO₂排出量（Scope1、Scope2）を2013年度比**50%**削減します

※Scope1：ガス、ガソリン等の燃焼による当金庫の直接排出 Scope2：電気等の使用による間接排出



CO₂排出量においては、2023年度には2013年度比31.4%削減することができました。

〈削減に向けた取り組み〉

- ☒ 継続的な省エネ活動
- ☒ CO₂フリー電力の活用(2022年度より本店・本部ビルに導入済み)
- ☒ 店舗のLED化等

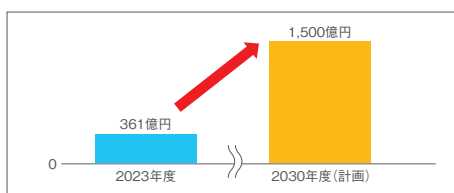
※本部・事務センターにおけるガソリンの使用によるCO₂排出量は2021年度より含めています。

●金庫をあげた省エネ運動「へきしんカーボンニュートラルチャレンジ2030」を実施

CO₂排出量削減目標達成に向け、「電気」「ガス」「ガソリン」使用量の前年度比1%削減及び各部・各店が個別活動目標を設定し、全職員一人ひとりが日常業務における省エネ行動をすることで、CO₂排出量の削減に取り組んでおります。

●サステナブルファイナンスの目標と実績

2030年度までのサステナブルファイナンス実行目標は1,500億円といたします



	累計実行額(2024年3月末実績)
サステナブルファイナンス	36,173百万円
うち環境分野	17,024百万円

※サステナブルファイナンスとは…持続可能な社会を実現するための資金供給のこと。SDGsやESG関連の取り組みを支援する投融資を含みます。

(注) TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略)

主要国の中央銀行・金融監督局等が参加する国際組織「金融安定理事会」によって設立。気候変動による財務上の影響を分析・開示することを推奨しています。



持続可能な地域社会の実現に向けて

▶ DX 戦略

「DX認定事業者」の認定取得

経済産業省が定めるDX認定制度において、2023年8月に当金庫は「DX認定事業者」として認定されました。



DX戦略の進捗状況

2023年3月に策定したDX戦略の進捗状況を図るモノサシ(KPI)として設定した4項目の取組状況は以下のとおりです。

【DX戦略1.0】

DX-Vision

新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ

～サービスや業務へのデジタルの活用と、組織のDXリテラシーの底上げを通じて、非対面・対面サービスの相乗効果を発揮する～

戦略Ⅰ

お客さまファーストな
サービス展開

戦略Ⅱ

業務効率化・生産性
向上

戦略Ⅲ

人材育成

【KPI】

①デジタルユーザー数

- ・へきしんアプリDL数
171千DL
- ・スマート管理Biz利用先数
589先
- ・デジタル化支援相談先数
201先

②お客さまとの コミュニケーション量

- ・有効面談数／人
43.6件
- ・ホームページPV数／月
1,559千PV
- ・アプリ取引量／月
238千件
- ・メルマガ開封数／件
25千件

③3レス推進による 事務削減時間

- ・3レス、BOC化等による
営業店事務処理削減時間
16,415時間
- ・RPA等を活用した
本部事務の処理削減時間
2,436時間

④デジタル人材数

- ・IT系資格取得および
所定の通信教育の受講を
満たした職員数
12名

DX戦略において掲げたDXビジョン「新しいFace to Faceを実現し、より身近な信用金庫へ」を実現し、地域社会のDXの促進に向けて引き続き取り組んでまいります。



主な取り組み事例

戦略Ⅰ お客さまファーストなサービス展開

「チャットで相談#あおいちゃん」のサービス開始

2023年11月にお客さまからのお問い合わせに自動で回答するサービス「チャットボット」をホームページ、へぎしんアプリ、LINE公式アカウントに設置しました。利便性を提供するとともに、本サービスより得られたデータから、さらなるサービスの向上を図ってまいります。

「チャットで相談#あおいちゃん」
はこちらから



アプリ積金の取扱い開始

2023年12月にへぎしんアプリ上で手続きが完結する定期積金の取り扱いを開始しました。デジタルサービスの提供を通じて、お客さまとの接点の拡大を図るなど利便性の向上に努めてまいります。



スマホ体験教室の開催

スマートフォンを使い始めた方やもっと活用したい方を対象にソフトバンクと共同で「スマホ体験教室」を開催しました。引き続き、地域のデジタル化の促進を図ってまいります。



戦略Ⅱ 業務効率化・生産性向上

CRMシステムの導入

2023年8月に、営業店・本部で利用するCRMシステムを導入しました。従来は共有することが難しかった営業活動情報を集約し、営業店・本部間で共有することが可能となりました。営業効率の向上を図るとともに、タイムリーで質の高い課題解決型の提案活動を展開してまいります。

戦略Ⅲ 人材育成

本部トレーニングの実施

デジタル人材の育成を目的に、営業店職員等を対象に本部トレーニングを実施し、金庫全体のデジタルリテラシーの向上に取り組んでいます。引き続き、DXの促進に向け、デジタル人材の育成に注力してまいります。

デジタル戦略部
内藤 結花



持続可能な地域社会の実現に向けて

▶ 地域の皆さまとともに

／ 公益財団法人碧海育英会にて奨学生を決定

当金庫の15周年記念事業の一環として1966年に設立された育英財団では、2024年度の奨学金支給対象者20名を決定しました。奨学生の総数はのべ1,000人を超え、多くの卒業生が社会の第一線で活躍しています。



／ 地域の未来を担う子どもたちを応援

当金庫では、学校等に出向いて金融教育やキャリア教育、SDGs等に関する出張授業を実施しています。また、職場体験や職場訪問の受け入れ等も行っています。地域の未来を担う人材の育成を支援することで、地域の発展に貢献してまいります。



愛知県立安城高等学校



高浜市が開催する「たかはま夢・未来塾」

／ SDGs寄贈型私募債「パートナーブリッジ」の寄贈品を贈呈

2019年4月より寄贈型私募債の取り扱いを開始し、2023年度は18件を受託しました。私募債を発行するお客さまから受け取る手数料の一部で寄贈品を購入し、お客さまが指定された当金庫営業地区内の教育機関や医療機関、公共的な活動を行う法人や団体等に贈呈しています。



愛知県立岡崎工科高等学校



安城市立三河安城小学校

／ 安城七夕まつりに参加

例年8月に開催される「安城七夕まつり」のステージでダンスを披露しました。また、本店営業部では浴衣での接客や、七夕飾りの飾りつけも行いました。今後も地域の行事を盛り上げる活動を続けてまいります。



／ 「SDGsフェスタinあんじょう」を共催

2024年3月10日に安城市と共催でSDGsの普及・啓発を図るイベントを開催しました。基調講演や高校生による発表会の他、SDGsに取り組む企業がブース出展し、ご家族やご友人と一緒に多くの方々にご来場いただきました。



／ 特殊詐欺等の被害防止への取り組み

お客さまの大切な預金をお守りするため、近年増加している特殊詐欺の被害防止に積極的に取り組んでいます。地域の皆さまが安心・安全に暮らせる社会を目指して、今後もさまざまな取り組みを実施してまいります。



幸田支店

▶ お客さまの多様なニーズへの対応

／ 地域のスポーツ振興と地域のデジタル化の推進

地域のスポーツ振興に向けた取り組みとして、当金庫はシーホース三河を応援しています。へきしんアプリの地域クーポンから割引観戦チケットをご案内したり、試合会場ではブースを出展し、へきしんアプリをダウンロードしていただいたお客さまに応援グッズの配布などを行いました。



／ 年金友の会でセミナー開催

近年、相続や終活への関心が高まってきていることを受け、2023年8月17日に相続や終活にまつわる諸問題を落語風に楽しく解説するセミナーを開催しました。また、年金友の会では、セミナーの他、観劇会や日帰りバス旅行を実施しております。



／ 金庫職員向けの「手話講座・筆談講座」を実施

2021年に改正された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」への対応の一環として、手話の基本、筆談のポイントを習得するための講座を金庫職員向けに実施しました。



／ 「へきしんゴールナビ」のNISA対応開始

2024年1月から新しいNISA制度が始まり、ファンドラップ(投資一任サービス)「へきしんゴールナビ」においても利用できるようになりました。今後もお客さまの資産運用のニーズに応えるサービス・商品の充実を図ってまいります。



／ スマホ決済サービス「Bank Pay」、**「ことら送金」**の取扱開始

新たな決済サービスとして、2023年9月1日より日本電子決済推進機構が提供するスマホ決済サービス「Bank Pay」、および株式会社ことらが提供する少額の個人間送金サービス「ことら送金」の取り扱いを開始しました。

／ 家族信託セミナー開催

万が一、認知症などで判断能力が失われたとしても、資産が凍結されることなく、任された家族が引き続き財産の管理を行うことができる家族信託について、各地の商工会議所・商工会と共催でセミナーを開催しました。

／ 信用金庫で県内初、一般社団法人M&A仲介協会に入会

信頼できるM&A仲介をお客さまに提供するために、中小M&Aガイドラインを含む取引ルールの徹底やM&A支援人材の育成等を掲げる一般社団法人M&A仲介協会に入会しました。信用金庫の当協会への入会は愛知県で初となります。

／ 刈谷南支店・小垣江支店を新築オープン

2024年5月7日に刈谷南支店と小垣江支店を店舗内店舗方式(*)で新築オープンしました。あらゆるお客さまにも環境にもやさしい店舗となっております。

※店舗内店舗とは、一つの店舗内に複数の店舗が同居し、営業を行う方式です。



地域経済活性化への取り組み

▶ 中小企業の経営改善のための取り組み

当金庫は、地域の中小企業や個人のお客さまへの安定した資金供給にとどまらず、長期的な取引関係を通じて蓄積された情報や地域の外部専門家等とのネットワークを活用してコンサルティング機能を発揮することにより、お客さまの課題解決、事業拡大および経営改善等に向けて最大限支援してまいります。

中小企業の多様なニーズにお応えする
さまざまな支援メニューを取り揃えております。



事業者支援の
詳細はこちら▼



専門の担当者が事業承継に関する ご提案をいたします。

自社株評価額の把握にご活用いただける簡易株価算定や、自社株や不動産の移転に伴う資金調達のご相談を承っております。また、ご提案内容によっては、外部専門家と連携し解決策をご提示いたします。

国内外の専門家と連携を図り、 海外事業展開の支援や各種情報提供を 行っております。

海外への進出や海外との貿易取引など海外事業展開を図っている事業者に対し、ジェトロや信金中央金庫をはじめとした関係機関と連携を図り、積極的に対応しております。

各種補助金や助成金の情報提供や 申請のサポートをいたします。

県・市町村の支援機関、外部専門家等との連携を図りながら補助金・公的支援施策の情報提供や各種補助金の申請のお手伝いを行っております。

※補助金の採択結果(可否)について、当金庫は採択を保証するものではありません。

衰退期

- 創業支援
- 販路開拓支援
- 中小企業施策活用支援
- デジタル化支援
- 人材採用支援
- カーボンニュートラル支援
- 海外展開支援
- 事業承継・M&A支援
- 経営改善・再生支援

成熟期

▶ 金融仲介機能のベンチマークに関する開示

当金庫では、金融仲介の質を一層高めることを目的に、2016年9月に金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、地域経済の発展に貢献できるよう取り組んでおります。詳細につきましては、当金庫ホームページで公表しています。



スタートアップ・ベンチャー企業を応援しております。

2024年10月に国内最大のインキュベーション施設「STATION Ai」が名古屋市鶴舞公園南側に開業予定です。

愛知県が策定している「Aichi-Startup戦略」の一環であり、当金庫は愛知県が主導して立ち上げた「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」の会員です。

また、インキュベーション施設「なごのキャンパス」の法人プログラム会員（入居事業者に対し、支援する立場の会員）にも加入しております。

多様なビジネスマッチングの機会のご提供を行っております。

販路拡大等の課題を有する事業者支援として、商談会の開催に加え、金融機関の枠を越えた全国規模のビジネスマッチングが可能なデジタルプラットフォーム「へきしんBig Advance」や、信用金庫の取引先事業者を対象としたビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」等をご案内しております。

創業期

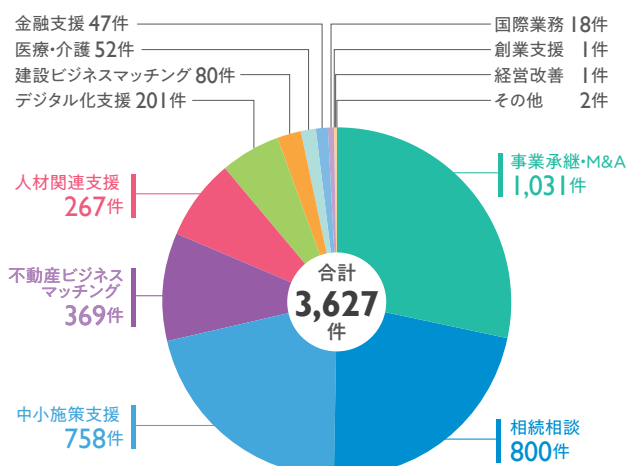
成長期

3カ月ごとに発行している「Hekikai Report」では、地域の企業のご紹介や景気動向の他、お役に立つコラムなどさまざまな情報を発信しております。

Hekikai Reportはこちらからご覧いただけます▼



▶ 主な経営支援の相談件数 (2023年度)



地域経済活性化への取り組み

▶ 地域の経済発展を支援

／ スタートアップ企業支援

2023年5月30日に当金庫と三菱UFJ銀行、名古屋銀行の3行庫が共同で実施する初のイベント「中部まるごとスタートアップまつり」を開催しました。会場参加とWeb参加のハイブリット形式にて行い、幅広い企業が参加しました。今後もスタートアップ企業の支援に力を入れてまいります。



／ 碧青会(へきせいかい)活動

碧青会は、次世代を担う経営者の会員組織で、現在10地区にて組織され、700名を超える会員ネットワークとなっています。会員同士の交流を深める場を設けたり、経営に役立つセミナーなどを開催しています。



第22回(令和5年度)合同碧青会 (2024年3月15日)

／ カーボンニュートラルへの取り組みを支援

近年、カーボンニュートラルへの取り組みは企業経営に欠かせない課題となっており、当金庫ではお客さまが抱えるカーボンニュートラル対応に関する課題解決に向けた支援を強化しております。



自動車関連企業さま向け
カーボンニュートラルセミナー
(2023年8月24日)

／ 第5回へきしん金シャチねっとワーク 「人が集まり定着する組織づくり」セミナーを開催

多くの企業で課題となっている「従業員の定着と活躍」をテーマにしたセミナーを2024年2月16日に開催しました。実際に効果的な取り組みをされている中小企業の担当者の方に成功事例などをお話いただき、多数のお客さまにご参加いただきました。



／ 各種商談会・相談会を開催

中小企業・小規模事業者の販路拡大や新商品開発などのコラボレーションのための商談会や、事業におけるその他の課題解決に向けた相談会を開催しています。今後もお客さまの課題解決支援に力を入れてまいります。



名古屋商工会議所との連携による「パートナー発掘商談会」
(2023年9月13日・14日)



へきしんキャッシュレス化大相談会2024
(2024年2月28日)

地域密着型金融推進計画の取組状況(2023年4月～2024年3月)

当金庫では、「地域密着型金融推進計画」を策定し、金庫全体で積極的に取り組んでいます。

1. 本業(企業価値向上)支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

項目	具体的取組策	主な取組実績(2023年4月～2024年3月末)
創業・新規事業 開拓支援	○多様な支援チャネルによるスタートアップへの相談 対応強化	・ワンストップ創業支援窓口における創業・第二創業相談を183件実施 ・三菱UFJ銀行、名古屋銀行と「中部まるごとスタートアップまつり」を共催
成長段階における 更なる飛躍支援	○企業の事業拡大に向けた課題解決支援強化	・名古屋商工会議所との連携による「パートナー発掘商談会」を開催 ・人材紹介業務において60件成約、うち当金庫独自でマッチングを行う両手型の人材紹介サービスを 6件成約 ・補助金申請支援サービスにて補助金の申請支援を21件実施
	○海外事業展開のサポート体制強化	・海外事業展開にかかる相談対応を18件実施 ・タイ進出企業5社に対し資金調達支援を実施
経営改善支援	○コロナ出口戦略、原材料・燃料高騰対応などに おける資金繰り支援等の強化	・政府系金融機関との連携による資本性ローンを活用し、資本強化と資金繰り安定化を同時に図る など、実効性のある支援を実施 ・アレンジャーおよびエージェンツ引き受けによるシンジケート団を結成し、財務体質強化や先を見据え た資金繰り支援を実施
	○実効性のある経営改善支援	・計画承認先に対し、決算到来時に計画進捗状況をモニタリングし要因分析を実施
事業再生や 業種転換等の支援	○外部専門家との連携による多様な事業再生支援	・中小企業活性化協議会や官民ファンドなどの専門機関と適宜情報交換を実施し、連携を強化 ・第二会社方式、事業譲渡、不動産リストラなどの抜本策による事業再生サポートを実施
事業承継支援	○事業承継、M&Aに関する相談対応強化	・事業承継にかかる面談を431件(うち新規182件)実施 ・M&Aにかかる面談を698件(うち新規163件)実施

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	具体的取組策	主な取組実績(2023年4月～2024年3月末)
地域の取り組みへの 積極的な参画	○地域と連携したSDGs推進等による地域支援	・カーボンニュートラル支援にかかる事業者相談を276件受付 ・安城市との連携による「SDGsフェスタinあんじょう」を共催 ・SDGs等に関する学校への出前授業を年6回実施
	○地域の地公体・関係諸団体等との連携強化	・安城ビジネスコンシェルジュへ職員を1名派遣し、34先の相談を受付 ・「安城七夕まつり」と「デンパーク」の経済効果分析を実施

3. お客さま、地域の皆さまへの積極的な情報発信

項目	具体的取組策	主な取組実績(2023年4月～2024年3月末)
地域密着型金融の 取り組みに関する 積極的な情報発信	○ホームページ、ディスクロージャー誌、 Hekikai Report等の活用	・「へきしんSDGsレポート」を4月、7月、10月、1月の計4回発行 ・ディスクロージャー誌において、中小企業の経営改善への取り組み、地域経済活性化への取り組み などを積極的に紹介
お客さま、地域への 多様な情報提供	○お客さま、地域に役立つ多様な情報提供の実施	・「へきしんキャッシュレス化大相談会」を開催 ・お客さま向け「スマホ体験教室」を10会場で開催 ・DXセミナーをオンラインを中心に開催(10タイトル)

▶「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

経営者保証に関する取組方針

- お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたくうえで検討いたします。
- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

以上

「経営者保証ガイドライン」への取組状況

(2023年4月1日制定)

	2023年度
新規に無保証で融資した件数(法人のみ)	1,666件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(法人のみ)	28.2%
保証契約を解除した件数	321件

※「保証債務整理」については当金庫をメイン金融機関として成立に至った経営者保証に関するガイドラインに基づく申し出はありませんでした。

自己成長できる働きやすい職場環境

▶ 人材育成制度とキャリアパス



人財戦略部
人財戦略グループ
係長 海津 美和

令和6年4月に経営管理部から人財戦略部へ部署名が変更となりました。

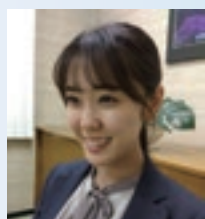
私たちは職員一人ひとりが笑顔で成長し、成長を実感できる環境づくりを目指しています。また、安心して働くことができるように、仕事と家庭の両立を支援する、さまざまな取り組みを実施しています。

人材育成制度

長期的に成長できる職場環境です。自分自身の成長が「やりがい」と「お客さまの喜び」につながります。

入庫1～3年目

- ビジネスマナー研修
- 金融基礎研修
- 保険、投資信託研修
- 営業基礎研修 等



永山 芽衣

入庫1年目は基礎知識を研修で学び、営業支援担当として窓口にご来店されるお客さまにサービスを提供します。

入庫2年目以降は営業担当としての活動をスタートします。先輩職員と2～3カ月間同行訪問の後、営業担当として独り立ちします。

入庫4～6年目

- 相続信託研修
- 融資(個人・法人)研修
- 決算書分析研修
- キャリアアップ研修 等



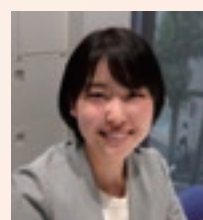
市川 大雅

営業担当としてさまざまな業務を任せられることが多くなり、より専門的な金融知識が必要になってきます。

お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、法人営業研修や融資研修等で知識を身に付け、お客さまの課題解決のお手伝いをします。

入庫7年目～

- マネジメント力向上研修
- 事業承継、M&A研修
- 業種別知識向上研修
- 指導力向上研修 等



横地 亜季

役席者となり、自分自身のスキルアップはもちろん、部下職員の育成も行います。指導者向けの研修を受講し、一人ひとりがマネジメント力や指導力の向上を図り、へきしん全体のスキルアップを目指します。

STEP UP

STEP UP

ステップアップ制度を導入しました

今年度より、今までの一定の定期昇給に代わって、頑張り度が明確に報酬に反映されるステップアップ制度が導入されました。

年齢や勤続年数に関わらず、頑張れば頑張った分だけ評価・報酬を得ることができ、チャレンジや頑張り続けることにより、早いペースで昇給や昇進が可能になる職場環境になりました。

▶ 仕事と家庭の両立支援制度

当金庫はプライベートの時間を大切にすることが、仕事へのモチベーションに繋がると考えているため、**ワークライフバランス**を非常に大切にしております。職員、職員の家族が心身健康である金庫を目指し、さまざまな支援制度があります。



休暇制度の充実

- マタニティ休暇制度
- 育児休暇制度
- 介護休暇・休業制度
- 出生支援制度
- 時間単位有給休暇制度
- ファミリーフレンドリー休暇制度
- 配偶者出産時特別休暇制度
- 育児のための短時間勤務制度
- 介護のための短時間勤務制度
- 半日休暇制度
- 連続休暇制度
- 子の看護のための休暇制度

各種取得認定マーク



育兒休業取得者の声

男女問わず、育児休業を取得できる仕組みを整えてきました。女性職員のみならず、男性職員のほとんどが育児休業を取得し、安心して働き続けられる環境があります。



榎原 江利佳

育児短時間勤務制度を活用することで育児と仕事のメリハリもあり、充実した毎日を過ごしています。突然の子供の発熱などで早退することがあっても、職員の理解があり、働きやすい環境です。今後も育児と仕事の両立が可能なへきしんで、母親として、1人の職員として、様々なことに挑戦していきたいです！



野村 洋貴

初めての出産立ち合いと育児の日が近づくにつれて、妻と一緒に子育てをしたい気持ちが強くなりました。そんな自分の想いを汲んでいただき、支店職員の協力もあり、1ヵ月間の育児休業を取ることができました。わからないことが多く不安でしたが、夫婦で協力して子育てができ、とても充実した育児休業となりました。

顧客保護等管理態勢

▶ 顧客保護等へ向けた取り組み

当金庫は地域金融機関として、地元のお客さま、地域社会から信頼されるお客さま満足度の高い信用金庫を目指し、顧客保護、利用者利便の向上に役職員一丸となって取り組んでいます。

▶ 当金庫の顧客保護等管理態勢

当金庫は、顧客保護等管理について5本の柱を整備し、管理状況を常務会、理事会へ報告する態勢としています。

顧客説明管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お取引や商品に関するお客さまへの説明と情報提供が適切かつ十分に行われるよう取り組んでいます。

顧客サポート等管理態勢

「お客様の声改善委員会」を設置し、お客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情など、お客さまからのさまざまなご意見を業務の改善につなげています。

顧客情報管理態勢

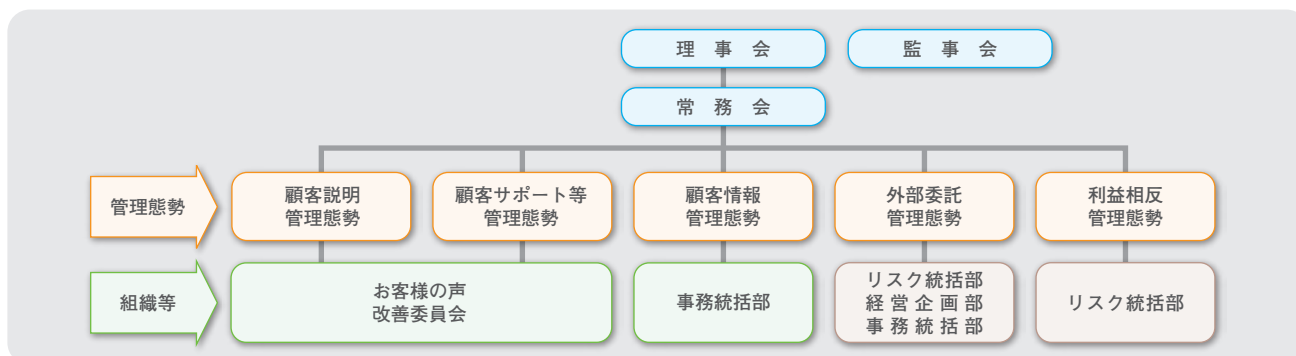
お客さま情報の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律などの法令等を遵守するとともに、お客さま情報の機密性・正確性の確保に努めています。

外部委託管理態勢

当金庫の業務を外部委託した場合に、お客さま保護の観点から、その委託先の管理を適切に行うために「外部委託に係る規程」を制定し、外部委託先の管理、検証を行っています。

利益相反管理態勢

お客さまと当金庫との取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないように適切に管理する態勢を整備し、お客さまの保護に努めています。



▶ 金融ADR制度への対応

苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ等で公表しています。苦情は、当金庫営業日(9時～17時)に営業店(電話番号は31ページ参照)またはお客様相談グループ(電話:0120-834-587)にお申し出ください。証券業務に関する苦情は、当金庫が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務等の委託を受けた公的な第三者機関である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」(電話:0120-64-5005)でも受け付けています。

紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日(9時～17時)に前記お客様相談グループまたは全国しんきん相談所(電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、愛知県弁護士会(電話:052-203-1777、西三河支部0564-54-9449)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の紛争解決センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京の弁護士会の場合は、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会において調停を行うこともでき、例えば、テレビ会議システム等を用いて東京の弁護士会と共同で行う方法(現地調停)や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法(移管調停)があります。ご利用いただける弁護士会については、前記東京の弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客様相談グループにお尋ねください。

このほかに、証券業務に関する紛争は、当金庫が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた前記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(ADR FINMAC)」でも受け付けています。

リスク管理態勢

▶ リスク管理強化への取り組み

当金庫は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスク管理態勢の整備、リスク管理の高度化へ向けて、取り組んでいます。

金融のグローバル化の進展や金融技術の革新などを背景に、金融機関を取り巻く状況は一段と多様化、複雑化しています。このような環境変化により、金融機関のリスク管理の重要性がより一層高まっています。

当金庫は、「さまざまなリスクを正しく把握し、金融情勢の変化に対応できるようリスクを適切に管理することにより、健全性の確保と収益性の向上を図る」ことを統合的リスク管理*1の基本的な考え方とし、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

当金庫は、金融機関が抱える主要なリスクのうち、信用リスク、市場リスク、およびオペレーショナル・リスク*2の3つのリスクに対して資本配賦*3を行い、計測されたリスク量が資本の範囲内に収まっているかを確認することにより、自己資本の充実度を評価しています。

今後もリスク管理の高度化へ向けて、取り組んでいきます。

用語説明

*1 統合的リスク管理とは、当金庫の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれないリスク（与信集中リスク、銀行勘定の金利リスクなど）も含めて、それぞれのリスク・カテゴリーごと（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど）に評価したリスクを総体的に捉え、当金庫の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

*2 オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失が発生しうる危険のことをいいます。

*3 資本配賦とは、自己資本を割り当てることをいいます。

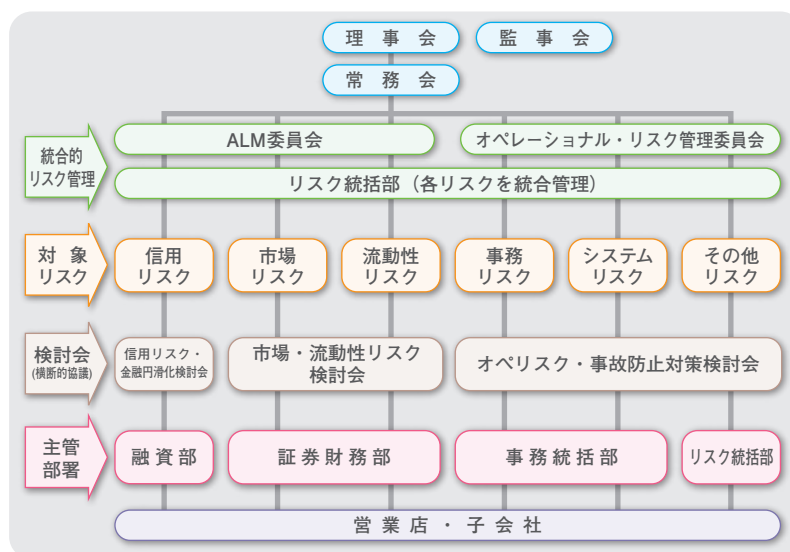
▶ リスク管理に係る組織体系図

当金庫は、リスクごとに担当部署を定め、業務内容やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行うこととしています。

また、各種リスクを統合的に管理する機関として、「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、およびリスク統括部を設置しています。

「ALM委員会」では信用リスク、市場リスク、流動性リスクの、「オペレーショナル・リスク管理委員会」ではオペレーショナル・リスクの各リスクの管理状況について定期的に協議しています。

なお、重要な事項については、リスク管理を担当する部署より、随時、理事会に報告しています。



▶ ALM*4体制

信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを統括して管理するとともに、資産・負債を総合的に管理するため、「ALM委員会」を設置し、多面的な分析・検討を行っています。

用語説明

*4 ALMとは、Asset Liability Managementの頭文字をとったもので、資産と負債を総合的に管理するバランスシートのリスク管理手法のことをいいます。

サイバーセキュリティへの取り組み

当金庫では、サイバー攻撃に対するリスク管理を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、サイバー攻撃をうけた場合に迅速な対応を組織横断的にとることを目的として、金庫内にCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を設置しています。

お客さまがより安全にサービスをご利用いただけるよう、今後もセキュリティ対策に取り組んでいきます。

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

▶ コンプライアンスに対する取り組み

当金庫は、コンプライアンス(法令等遵守)を重視した企業風土を醸成することを経営の最重要課題の一つとし、コンプライアンスがすべての業務に優先するという考え方を全役職員が共有しています。

▶ 当金庫のコンプライアンス態勢

理事会

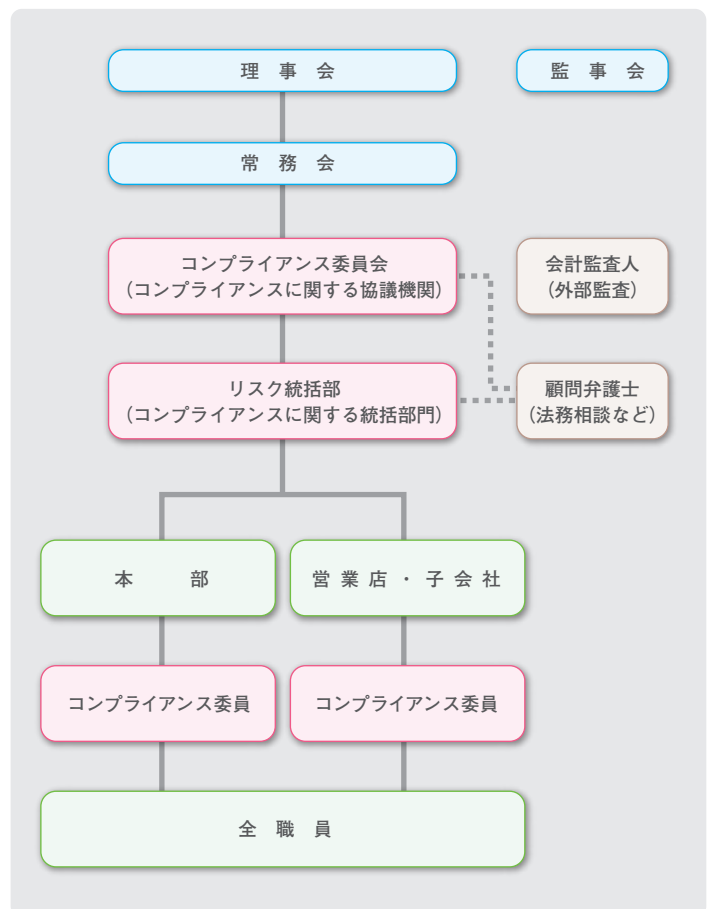
コンプライアンスに関する重要事項について、コンプライアンス委員会より報告を受け、必要な対応を指示するなど、態勢の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスへの取組方針、実施状況、問題点、課題を実質的に議論する重要な合議体として、またコンプライアンス方針の業務執行を担当する機関として「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員

「コンプライアンス委員」は、各部店においてコンプライアンス違反が発生しないように管理する役割を担うほか、コンプライアンスに関する「報告・連絡・相談」などを行っています。



▶ 態勢強化への各種取り組み

コンプライアンス委員連絡会の開催

コンプライアンス態勢の一層の充実を図るために、コンプライアンスに関する統括部門と各部署のコンプライアンス委員との意見交換や事例研究などを行う「コンプライアンス委員連絡会」を開催しています。

外部の専門家によるコンプライアンス研修の実施

コンプライアンスに関する専門知識の習得を目的として、コンプライアンス委員等を対象に、外部の専門家による研修を実施しています。

内部通報等窓口の設置

コンプライアンスに関する問題点の早期発見と是正を図ることを目的に、当金庫の役職員等が利用可能な複数の「内部通報等窓口」を設置しています。

職員のコンプライアンスに関する知識と意識の醸成

全職員がコンプライアンスに関し、必要な知識を身に付けることができるよう、基本的な内容を記載した「こんぶら通信」を発信するとともに、主体的に取り組む意識を醸成することを目的に、各部店において「コンプライアンス職場会」を定期的に開催しています。

▶ マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策の対応

当金庫は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および拡散金融（以下、「マネロン等」といいます）対策を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、「マネロン等対策に関する基本方針」を制定し、以下の通りの措置を講じ、組織をあげて適切な内部管理態勢を構築して業務を遂行してまいります。

1. 組織態勢

- ・理事会は、マネロン等対策の重要性を認識・理解し、その対策に主導的かつ積極的に取り組みます。
- ・マネロン等対策の責任者、統括部署を定めて、関係する全ての部署が組織横断的に対応してまいります。

2. リスクベース・アプローチに基づくマネロン等対策

- ・リスクベース・アプローチの考え方に基づき、自らが直面しているマネロン等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じるとともに、その有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

3. お客さまへの対応

- ・関係法令等に基づき、適時適切な取引時確認の実施、お客さまの情報・取引内容の定期的な確認などにより、お客さまの属性に即した対応策を実施する態勢を整備します。
- ・反社会的勢力との取引は、断固とした姿勢で根絶するとともに、自ら定めた顧客管理が実施できないと判断したお客さまとの取引については、リスク低減措置を適切に講じます。

4. 疑わしい取引の届出

- ・お取引時の確認、営業店等からの報告、システムによるモニタリングなどにより、疑わしい取引を的確に検知・監視・分析する態勢を整備します。
- ・疑わしい取引に該当すると判断した場合は、適切に対処し、速やかに当局へ届出します。

5. 経済制裁および資産凍結の措置

- ・国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施します。

6. 役職員の研修

- ・全役職員を対象に、それぞれの役割に応じた必要かつ適切な研修を継続的に実施し、組織全体としてマネロン等対策に係る理解を深め、役職員の専門性・適合性の維持・向上を図ります。

7. 遵守状況の検証

- ・マネロン等対策に関する遵守状況を適切に検証し、その検証結果を踏まえたうえで、継続的に庫内態勢の改善に努めます。

8. 関連会社と連携したマネロン等対策の強化

- ・関連会社と連携し、グループ全体でマネロン等対策の強化に取り組みます。

▶ 反社会的勢力への対応

当金庫では、2007年6月に政府が策定した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、2010年4月より、当座勘定規定や普通預金規定をはじめとする各種規定や信用金庫取引約定書等の融資取引の契約書に「暴力団排除条項」※を導入いたしました。

この取り組みを推進するにあたり、当金庫では新たな口座開設等のお申し込みや会員加入のお申し込みの際に反社会的勢力ではないことの「表明・確約」をお願いしております。

今後も政府指針などの趣旨を踏まえ、反社会的勢力との関係遮断に努めてまいりますので、お客さまにはお手数をおかけいたしますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※「暴力団排除条項」とは、暴力団等の反社会的勢力との取引を拒絶すること、また、取引の開始後、反社会的勢力と判明した場合もしくは暴力的な要求行為等が行われた場合、当金庫の判断によりお取引を停止または解約させていただくことを定めた条項です。